

平成 14 年 6 月 6 日

平成 13 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

開催日時：平成 13 年 9 月 27 日（木）13：30～16：50

開催場所：霞山会館「さつき」の間

出席者：平田 直（代理：松澤 暢）佐藤 修、沖村 孝（代理：田中泰雄）佐々恭二、藤田睦博（代理：清水康行）澤本正樹、足立 守、角野昇八、鈴木貞臣、中川 一、竇 馨、佐藤忠信、入江 功、石原和弘、林 春男、入倉孝次郎（オブザーバー、防災研所長）田口 康（オブザーバー、文部科学省）吉田秀保（オブザーバー、文部科学省）近藤 巧（オブザーバー、文部科学省）山本幸三（オブザーバー、京大事務）

欠席者：渡辺啓行、片山恒雄（順不同、敬称略）

配付資料：資料 1 「災害科学研究通信No.60」

資料 2 「平成 13 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録」

資料 3 「自然災害研究協議会委員名簿」

資料 4 「自然災害研究協議会出席者名簿」

資料 5 「突発災害研究実施課題」

資料 6 「平成 13 年度予算修正案」

資料 7 「文部科学省防災科学技術推進室からの平成 14 年度協議会予算要求のための提出資料」

資料 8 「文部科学省突発災害調査予算申請について」

資料 9 「災害研究者人材ネットワークデータベースの構築」

資料 10 「自然災害研究協議会ホームページの作成とコンテンツについて」

資料 11 「自然災害研究協議会パンフレット（案）」

資料 12 「九州大学大学院防災科学情報センター設立要求」

資料 A 「関係機関の連携方策の具体化について（たたき台）」（文部科学省）

資料 B 「科学技術創造立国の実現」（文部科学省）

資料 C 「ライフサイエンス、情報科学技術、地球環境科学技術、ナノテクノロジー・材料及び防災分野における当面の研究開発の推進に関する考え方について」（文部科学省）

- 協議会議長挨拶：佐々議長より開催の挨拶のあと、防災研究所入倉所長、文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室の田口室長より挨拶があった。

配布資料確認の後、前回議事録の確認を行った。議事録に「総務担当委員に中川 一委員を選出し、了承された」を追記する。

- 突発災害調査（経緯・対応）：資料 5 をもとに竇突発災害担当委員から平成 2 年度実施の突発災害研究実施課題の紹介と平成 13 年度実施の芸予地震に関する総合調査研究の紹介があった。また 9 月 11 日に発生したニューヨーク貿易センタービルのテロ事件について、突発災害調査研究を申請したいとの報告が林特定事項担当幹事よりあった。この事件は自然災害ではないが、本協議会から申請するかを協議した。佐藤（忠）委員、鈴木委員から積極的に賛成するとの意見があった。申請の代表者は河田恵昭教授（京大防災研）事務局は京大防災研巨大災害研究センターを考えている（林委員）、受け入れ側の対応もあるので申請を一本化する必要があるのではないかと意見が田口室長よりあった。これを受けて、竇委員より各学会では中島教授（京大防災研）が中心になって窓口の一本化を図る動きがあることを報告した。林委員より、受け入れ側との交渉方針が示された。本協議会としては、この件について積極的に取り組むことで了解された。

- 平成 13 年度予算：配付資料 6 をもとに中川総務担当委員より予算（案）の説明があり、了承された。

- 平成 14 年度科学研究費等の申請

- 1 科学研究費特別研究促進費：文部科学省突発災害調査予算の申請について佐々議長より説明があった。本年度で平田委員代表の科研費が終了するので、これに変わる予算の獲得が必要があると報告された。

- 2 文部科学省防災科学技術推進室からの協議会予算要求：資料 7 をもとに中川委員より文部科

平成 14 年 6 月 6 日

学省への予算要求について説明があった。田口室長より、この予算は大学以外の組織、例えば自治体も含めたフォーラムの開催について、本協議会が核になって対応してほしいとの要望があった。また、この件については後ほど「防災研究フォーラム」の所でも説明したいとのことであった。

- 4.3 突発災害調査予算の申請：資料 8 をもとに、突発災害調査予算の申請の流れについて佐々議長より説明があった。本協議会が突発災害調査研究の実施交渉を文科省とする場合、どこを窓口にするかよいか明確でないため、窓口を一本化してほしいと要望があった。正式な申請は研究代表者が学術研究助成課へ直接連絡・相談（科学研究費公募要領）という手順であることは十分認識しており、事前に相談する窓口として文科省のどこが対応していただけるのかを知りたいということであると佐々議長より質問があった。これに対して、事前に相談する窓口をどうするかを検討したいと田口室長より回答があった。後日、佐々議長宛に田口室長から次のような回答があった。「文部省科学研究費突発災害調査予算申請について：研究者からの提案に基づき、自然災害研究協議会から文科省防災関係部局（地震・火山については地震調査研究課、その他の災害については防災科学技術推進室）へ提案、協議の後、学術研究助成課へ申請」
- 4.4 科学研究費（プロジェクト研究、研究者人材データベース）：資料 9 をもとに、災害研究者人材ネットワークデータベースの構築にむけて、2 年間の予定でデータベースの科学研究費で申請したいと佐藤（忠）企画調査担当委員より提案があった。
入江企画調査担当委員より、九州大学で要求している「防災科学情報センター」について資料 12 をもとに説明があり、当センター設立に向けて本協議会に対する協力依頼があった。佐々議長より、他の資料センターが改組されていく中で、九州地区の資料センターが取り残されている状況に鑑み、本協議会も積極的に協力していきたいと回答した。
- 4.5 共同利用経費：これについては防災研事務より正式な連絡を受けていないが、前年度より減額される理由もないので、平成 2 年度並の予算を期待していると中川委員より報告があった。
5. 地区部会活動・研究活動：室蘭工業大学で 10 月 27 日（土）に自然災害科学総合シンポジウムが開催され、その前の 2 日間日本自然災害学会が同大学で開催される予定であることが賛委員より報告があった。東北地区の澤本委員より、例年の通り地区シンポジウムを 1 月、12 日に岩手大学で開催する予定である、岩手山の活動は現在小康状態を保っているが、厳戒態勢をとっている状況であり、これについていくつかの話題を集中的に議論する予定である、と報告があった。中部地区の足立委員より、東海地震について名古屋大学の環境学研究科を中心に防災研究の取り組みを始めているとの報告があった。西部地区の鈴木委員より例年通り今年度も 2 月に地区シンポジウムを開催する予定であることの報告があった。関西地区の角野委員より人材データベースの構築に向け、地区班長の確認作業を行っており、京大関係以外の班長には連絡済みで、データが集まり次第、中川委員まで連絡するとの報告があった。
研究会活動については、研究会経費を 00 万円ほど要求しているため、予算が付いた場合にはその枠内で研究していただきたいと佐々議長より発言があった。
6. 協議会委員の追加等：気象関係の専門分野委員が欠けているため、東京大学海洋研究所の新野 宏助教授を 4 号委員（防災関連専門分野委員）に選定したい旨、佐々議長より提言があり、承認された。
7. 協議会ホームページ・パンフレット：ホームページについては、京都大学防災研究所の技術室に作成を依頼しているところであると、中川委員より報告があった。資料 10 をもとに、ホームページのコンテンツについて中川委員より報告があった。災害科学研究通信については、各地区部会委員が各地区部会で執筆者を選定し、原稿締切を 6 月と 2 月の年 2 回として原稿を中川委員まで電子ファイルで提出した後、中川委員がホームページに原稿を掲載することとなった。なお、テンプレートを作成してホームページ上から書式をダウンロードできるようにし、対応出来るところからホームページの作成に着手することとなった。12 月までに各地区委員は中川委員まで記事を送ることとなった。パンフレットについては、各委員がこれに目を通し、修正・加筆すべき点を中川委員に意見を伝えることとなった。
8. その他

平成 14 年 6 月 6 日

- 8.1 旧自然災害総合研究班の名簿の更新状況など：北海道、東北、西部は班長・班員の確認が済んで災害科学通信を送付済み。これ以外の地区については災害研究通信を送れないので、至急班長・班員を確認してほしいと中川委員から要望があった。
- 8.2 防災研究フォーラムについて：(資料A、B、Cを参照しながら田口室長から報告)「防災分野における当面の研究開発推進に関する考え方」(資料A)について説明があった。そのなかで、産官学の防災関係者の緩やかな連携を確保するための恒常的な枠組みとして「防災研究フォーラム」構想が示された。この「フォーラム」の目的、対応機関、活動内容等について資料Bをもとに説明があった。協議会は「研究者」の集まりという認識を文科省としてはもっている。フォーラムの事務局的な役割を本協議会に持ってほしい。市町村、他省庁の防災関係者が集まれるようなフォーラムとしたい。本協議会の地区部会に相当するような地域フォーラムを設けて、地域の特性に応じた災害のシンポジウムの開催やモデルプロジェクトの立ち上げを行い、それに対して予算をつけるような仕組みにしたい。協議会の意見を反映させて対応を考えたい。資料Cをもとに「地震・火山噴火等の防災科学技術に関する研究開発の推進」の説明があった。

種々議論が行われたが、次回協議会で更に検討することとなった。

次回協議会：おって日程調整することとなった。